

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月23日

【事業年度】 第46期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4番地の25
(注)平成26年7月1日から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4番地の25

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	12,166,373	12,084,421	13,579,646	18,113,526	18,749,986
経常利益 (千円)	331,217	640,977	1,450,683	2,102,037	2,294,293
当期純利益 (千円)	245,069	368,876	766,413	1,281,043	1,184,134
包括利益 (千円)	-	346,801	798,128	1,312,392	1,177,983
純資産額 (千円)	7,969,763	8,232,641	8,921,080	10,124,615	11,164,727
総資産額 (千円)	14,802,044	15,950,952	17,193,256	18,771,039	20,370,058
1株当たり純資産額 (円)	1,047.64	1,085.32	1,193.96	1,364.52	1,512.64
1株当たり当期純利益 (円)	32.14	48.60	101.93	172.36	159.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	51.6	51.9	53.9	54.8
自己資本利益率 (%)	3.1	4.6	8.9	13.5	11.1
株価収益率 (倍)	7.3	6.4	4.0	5.0	6.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	388,085	545,393	99,068	1,297,689	1,378,450
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,594	163,754	11,279	1,316,297	132,468
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	253,523	37,536	537,456	136,123	537,756
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	902,148	1,246,251	819,142	936,657	1,644,883
従業員数 (名)	155	143	146	143	137
(外、平均臨時従業員数)	(72)	(58)	(68)	(70)	(67)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	12,005,737	11,939,774	13,375,383	17,875,844	18,499,532
経常利益 (千円)	263,331	573,864	1,370,019	2,025,055	2,215,618
当期純利益 (千円)	203,085	327,898	713,624	1,208,074	1,142,585
資本金 (千円)	1,652,065	1,652,065	1,652,065	1,652,065	100,000
発行済株式総数 (株)	8,030,248	8,030,248	8,030,248	8,030,248	8,030,248
純資産額 (千円)	7,887,917	8,108,003	8,743,325	9,873,316	10,871,490
総資産額 (千円)	14,298,243	15,464,612	16,698,918	18,271,720	19,178,723
1株当たり純資産額 (円)	1,036.88	1,069.13	1,170.45	1,331.00	1,473.32
1株当たり配当額 (円)	10.50	10.50	11.50	13.00	16.50
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	26.64	43.20	94.91	162.54	154.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	52.4	52.4	54.0	56.7
自己資本利益率 (%)	2.6	4.1	8.5	13.0	11.0
株価収益率 (倍)	8.8	7.2	4.3	5.3	6.5
配当性向 (%)	39.4	24.3	12.1	8.0	10.7
従業員数 (名)	150	138	141	137	133
(外、平均臨時従業員数)	(64)	(48)	(57)	(55)	(51)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

吉田茂(故人)は、昭和24年3月、静岡県志太郡大井川町(現 焼津市)において煙突工事、ボイラー設置工事、土木橋梁の請負のかたわら、鉄筋コンクリート管の製造販売を事業目的とし、個人経営の吉田コンクリート工業所を創業いたしました。昭和29年7月、吉田茂が中心となり、吉田コンクリート工業所を改組して有限会社吉田工業所を設立し、さらに昭和44年1月、東名高速道路開通等に伴うコンクリート製品需要の更なる伸びを見込み、吉田コンクリート工業株式会社を設立いたしました。

株式会社設立以降の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和44年1月	吉田茂が有限会社吉田工業所の事業を承継し、ヒューム管、建築用ブロック、護岸用ブロック、農業用コンクリート製品、道路用コンクリート製品の製造販売を事業目的とし、静岡県志太郡大井川町(現 焼津市)において、吉田コンクリート工業株式会社を設立。 なお、有限会社吉田工業所は、資産管理会社として存続。
昭和54年11月	静岡県富士市に、富士営業所を開設。
昭和57年7月	西島工場(静岡県志太郡大井川町(現 焼津市))において生コンクリートの製造販売を開始。
昭和57年10月	代表取締役社長 吉田茂の死去に伴い、吉田幾男が代表取締役社長に就任。
昭和61年6月	遠州レミコン工業株式会社との合併と同時に遠州工場・遠州営業所を開設(静岡県小笠郡小笠町(現 菊川市))し、商号をヨシコン株式会社と改める。
昭和61年6月	株式会社遠州庄送(現 株式会社 ワイシーシー)を子会社とする。(現 連結子会社)
平成元年6月	ヨシダ産業株式会社(旧社名 有限会社 吉田工業所)を合併。
平成元年6月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設。
平成2年4月	本社において工事・不動産業務を開始。
平成2年10月	遠州工場に大型製品の定置式生産設備を開設。
平成3年4月	本社所在地に志太営業所、榛原営業所を開設。
平成4年8月	遠州工場に大型製品の自動化ライン(大型自動化ライン)を開設。
平成5年4月	本社所在地に志太営業所と榛原営業所を統合し、志太榛原営業所を開設。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年10月	静岡ニュータウン開発株式会社を設立。 本社工場に道路用大型製品の製造ラインを開設。
平成10年4月	静岡県静岡市にフューチャー事業本部(現 不動産開発事業本部)を移転。
平成13年4月	静岡県静岡市に環境事業本部を移転。
平成14年4月	静岡県静岡市にベンチャープロダクト事業本部を移転。
平成15年6月	イーエムアイ株式会社(現 株式会社 Y C F)を子会社とする。(現 連結子会社)
平成16年4月	環境事業本部とベンチャープロダクト事業本部を統合。(現 環境事業本部)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	吉田立志が代表取締役社長に就任。それに伴い、吉田幾男が代表取締役会長に就任。
平成17年10月	静岡県静岡市に静岡本部を開設。本社から管理本部(現 経営管理本部)の移転により不動産開発事業本部、環境事業本部の三本部を総称する。
平成18年6月	本社所在地を静岡県志太郡大井川町(現 焼津市)から静岡県静岡市葵区へ移転。
平成20年2月	株式会社 Y C F を設立し、子会社とする。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場。
平成24年2月	静岡県静岡市にレジデンス事業本部を開設。
平成24年7月	株式会社ワイシー(現 株式会社 Y C F)を存続会社とする吸収合併により、株式会社 Y C F が消滅。
平成25年7月	イーグル商事株式会社を子会社とする。(現 連結子会社)
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場。
平成25年9月	株式会社ワイシーエムを設立し、子会社とする。(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社4社及び関連会社1社(持分法非適用関連会社1社)で構成されています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、持分法適用関連会社であった静岡ニュータウン開発株式会社は平成25年9月26日付で清算終了しております。

レジデンス事業

マンション分譲や戸建住宅など不動産の販売に従事しております。

<主な関係会社> 当社、イーグル商事株式会社

不動産開発事業

総合デベロッパーとして企画から土地開発を手懸け、マンション・宅地分譲や戸建住宅など不動産の販売、仲介、工事等に従事しております。

<主な関係会社> 当社

賃貸・管理事業

不動産の賃貸借及び管理、仲介に従事しております。

<主な関係会社> 当社、株式会社ワイシーシー、株式会社YCF

環境事業

主にコンクリート二次製品の製造・販売、同業者仕入による土木・建築用資材や太陽光発電設備の販売に従事しております。なお、コンクリート二次製品といたしましては、土木用の道路用製品、擁壁・護岸用製品、水路用製品及び環境整備製品や、建築用のカーテンウォールや住宅用PC部材等があります。また、土木・建築工事や太陽光発電設備工事にも従事しております。

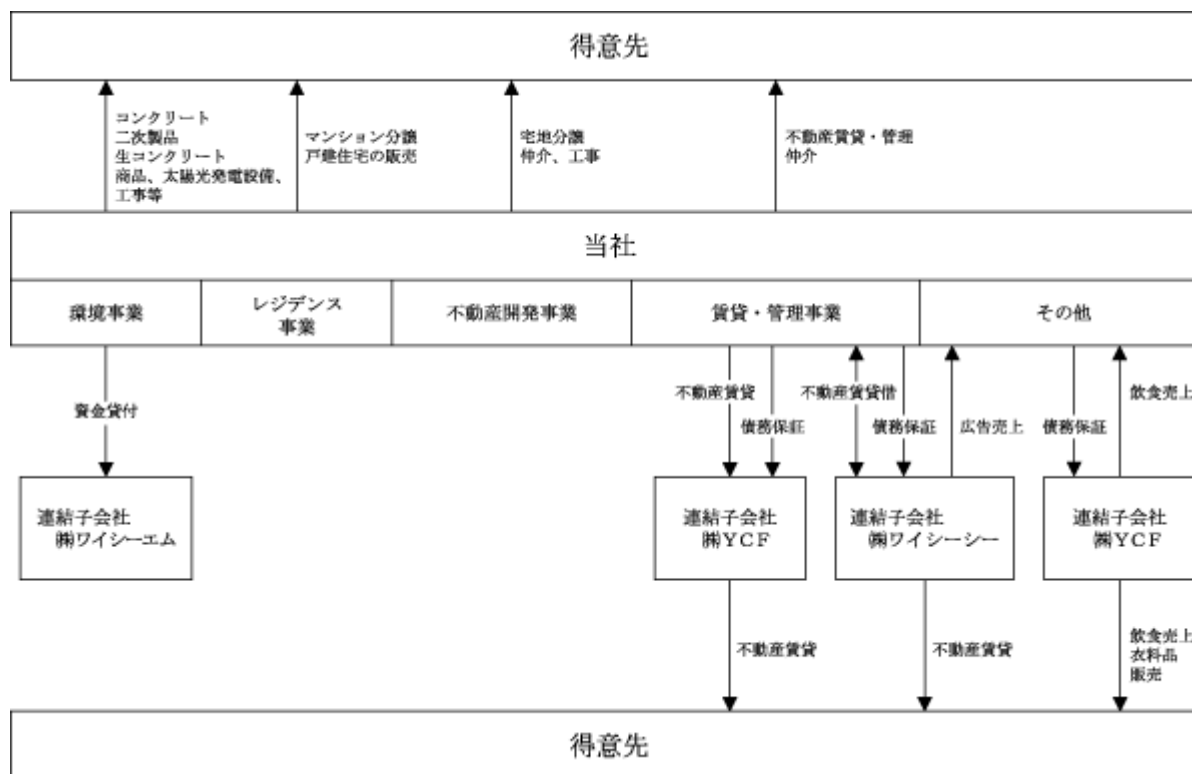
<主な関係会社> 当社、株式会社ワイシーエム

その他

飲食業や衣料品業、広告業、保険代理店業等の事業を行っております。

<主な関係会社> 株式会社ワイシーシー、株式会社YCF

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)		関係内容	兼務役員数
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株式会社ワイシーシー	静岡県静岡市葵区	30,000	賃貸・管理 事業 その他	99.0		当社が借入の債務保証 を行っております。また 当社が不動産の賃貸 借、広告宣伝業務の発 注を行っております。	6名
株式会社YCF	静岡県静岡市葵区	39,900	賃貸・管理 事業 その他	99.3		当社が借入の債務保証 を行っております。また 当社が不動産の賃貸 を行っております。	5名
株式会社ワイシーエム	静岡県静岡市葵区	9,900	環境事業	100.0 (9.1)		当社が資金の貸付を 行っております。	3名
イーグル商事株式会社	静岡県静岡市葵区	48,750	レジデンス 事業	100.0			1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
レジデンス事業	16 (1)
不動産開発事業	9 (1)
賃貸・管理事業	9 (28)
環境事業	89 (23)
その他	4 (12)
全社(共通)	10 (2)
合計	137 (67)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
133 (51)	41.9	14.8	4,798

セグメントの名称	従業員数(名)
レジデンス事業	16 (1)
不動産開発事業	9 (1)
賃貸・管理事業	9 (24)
環境事業	89 (23)
全社(共通)	10 (2)
合計	133 (51)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策の効果を背景に円安や株価の上昇が進み、消費者心理や企業の景況感も改善するなど、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、消費税率の引き上げの影響が懸念され、個人消費の先行きに不透明感が残る状況にあります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、各種の住宅取得促進政策や低金利を背景に、住宅着工戸数も安定した状態で推移しました。その一方で、人員不足や資材価格の高騰による建築費上昇や消費税率の引き上げに伴う反動減などは、今後の需要動向に一定の影響を及ぼすものと思われま

す。このような環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、常に化する消費者ニーズを的確に捉え、分譲マンションや分譲宅地などの販売物件の早期商品化に取組み、積極的な販売を推進してまいりました。また、安定的な収益確保を目的に、賃貸収益物件の購入を積極的に行つてまいりました。

建設土木業界におきましては、受注競争が激化する状況のもと、環境事業分野では、脱公共工事への脱皮を図るとともに建築用製品や太陽光発電設備関連製品の販売を強力に進めてまいりました。また、土木用製品についても販売価格の引き上げや、不動産事業分野との連携強化により受注量の確保をすべく活動してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は187億49百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益は23億10百万円（前連結会計年度比8.4%増）、経常利益は22億94百万円（前連結会計年度比9.1%増）、当期純利益は11億84百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。なお、売上高は二期連続で過去最高売上高となり、営業利益、経常利益は三期連続で過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、平成26年3月完成の分譲マンションや在庫分譲マンションの引渡しが行われましたが、減収減益となりました。

この結果、売上高は48億21百万円（前連結会計年度比5.0%減）、セグメント利益（営業利益）は7億17百万円（前連結会計年度比33.0%減）となりました。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましても、藤枝市・島田市・静岡市など県内外の宅地分譲用地や静岡市内などの賃貸収益物件及び焼津市・島田市内の商工業施設用地の引渡しが行われましたが、減収となりました。しかしながら、各物件の原価低減により増益となりました。

この結果、売上高は47億86百万円（前連結会計年度比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は11億96百万円（前連結会計年度比58.5%増）となりました。

賃貸・管理事業

賃貸・管理事業におきましては、静岡市内の賃貸収益物件を売却した結果、賃貸収入が減少したことにより減収減益となりました。

この結果、売上高は12億16百万円（前連結会計年度比5.0%減）、セグメント利益（営業利益）は2億92百万円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。

環境事業

環境事業におきましては、静岡県内での公共事業の縮減が継続するなか、太陽光発電設備関連製品の販売引渡が行われたことに加え、当連結会計年度より本格的に始まった自社売電事業などにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は76億83百万円（前連結会計年度比14.5%増）、セグメント利益（営業利益）は4億34百万円（前連結会計年度比30.6%増）となりました。

その他

その他事業分野におきましては、飲食事業における新規店舗開店効果により増収となったことに加え、各店舗のコスト削減効果により増益となりました。

この結果、売上高は2億41百万円（前連結会計年度比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は42百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16億44百万円（前連結会計年度比7億8百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益（20億34百万円）、仕入債務の増加（6億27百万円）、減価償却費（3億56百万円）、売上債権の減少（2億83百万円）などによる資金調達に対し、販売用不動産の取得などによるたな卸資産の増加（16億64百万円）、法人税等の支払額（4億89百万円）などにより支出した結果、営業活動により得られた資金は13億78百万円（前連結会計年度は12億97百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の償還による収入（5億1百万円）、貸付金の回収による収入（3百万円）などによる収入に対し、有価証券の取得（4億50百万円）、固定資産の取得（1億60百万円）などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は1億32百万円（前連結会計年度は13億16百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入（13億90百万円）による資金調達に対し、短期借入金の純減（6億4百万円）長期借入金の返済による支出（11億74百万円）、配当金の支払（96百万円）等により、財務活動により支出した資金は5億37百万円（前連結会計年度は1億36百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
環境事業	2,280,451	19.6
合計	2,280,451	19.6

(注) 金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

環境事業については一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績及び将来の予想による見込み生産であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レジデンス事業	4,821,475	5.0
不動産開発事業	4,786,698	0.6
賃貸・管理事業	1,216,099	5.0
環境事業	7,683,756	+14.5
その他	241,956	+4.2
合計	18,749,986	+3.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
有限会社新日邦	813,995	4.5	2,200,811	11.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果により一層の景気回復の期待が高まる一方で、建築費の上昇や消費税率の引き上げに伴う消費の減速懸念など、引き続き不透明な状況が続くと思われま

す。このような環境下、当社グループは、従来手法を踏襲しないでコスト削減を実現し、新たな手法・商品・サービスで新たな顧客を創造し、圧倒的な競争力の根源となる財務基盤を構築するという他社にはない三歩進んだビジネスモデルを構築し、総合都市づくり企業『ヨシコン』を目指してまいります。

セグメントごとの見通しを示すと次のとおりであります。

<環境事業>

環境事業におきましては、公共事業に頼らない体質への改善を目指し、不動産開発事業との連携強化や、取引先建設会社や設計事務所との関係強化を通し、人員不足の影響で需要が増加している建築部材の販売活動を強力に推進してまいります。さらに、県外の大型物件として、霊園関係の特殊製品の生産、販売を予定しております。

また、地盤・基礎に向けた特長のある製品開発、コンクリートにこだわらない製品の生産、取り扱いを進めてまいります。具体的には、高付加価値オリジナル製品として、大手ハウスメーカーとの共同開発での住宅基礎「エンブルベース」や、現在評定を進めております建築物地盤改良工法「エンブルパイル」、プラスチック製駐車場芝生保護材「エンブルグリーン」などの積極的な全国販売の促進を図ってまいります。その他、大手住宅総合メーカーとの共同開発での「軽量外壁パネル」やコンクリート建築部材では安定的な供給体制の維持、向上に注力してまいります。

一方、太陽光発電事業におきましては、大型の太陽光設備関連物件の獲得を目指してまいります。さらに、大手メーカーの太陽光関連の基礎部品の生産、引渡しを予定しております。自社売電も含め不動産の有効活用の提案を強化、推進してまいります。

環境事業は従来の事業構造の改革により、成長産業への変化を推進してまいります。

<レジデンス事業>

レジデンス事業におきましては、分譲マンションでは、独自の設計から販売後のマンション管理及び各種サービスも含め、より快適な生活空間を兼ね備えた物件を積極的に提供してまいります。具体的には、県内に5棟（富士市・静岡市葵区2棟・藤枝市・島田市）の供給を予定しております。

また、平成27年3月期引渡し予定の分譲マンション物件に関しましては平成25年9月までに全て発注を行っており、建築費の上昇の影響を受けない状況で販売が実現できる優位性を発揮し、積極的な販売を行ってまいります。さらに、中長期的な取組みとして県外への展開、再開発事業、医療関係事業、分譲住宅事業にも積極的に取り組んでまいります。

<不動産開発事業>

不動産開発事業におきましては、都市づくりの仕掛け役として不動産価値を創造し、商業・工業・物流施設誘致や収益不動産物件や分譲宅地の企画・開発・販売を行ってまいります。企業、投資家、ハウスメーカー及びエンドユーザーのニーズに合わせ、県内外において積極的に物件供給をしてまいります。具体的な分譲宅地としては、静岡市、藤枝市、島田市、神奈川県など県内外の宅地の供給を予定しております。

その他、市街化活性化事業や不動産流動化事業にも軸足を置いて、業務領域の拡大を図ってまいります。

<賃貸・管理事業>

賃貸事業におきましては、法人営業を中心としたリーシング活動の更なる強化と、賃貸用マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件の新規獲得と既存賃貸物件の稼働率の維持、向上に注力してまいります。

管理事業におきましては、アフターサービスはもとより、居住生活のサポートを行うためのマンション管理体制と快適なビジネスライフのサポートを提供するビル管理体制を強化し、新たな収益獲得を推進してまいります。また、設計部門におきましては、独自性をもった企画提案及び建設を行い、フィーの獲得を目指してまいります。

<その他>

その他事業分野におきましては、食を通して心と体の「健康」を実現するためにサービスを提供し、さらなる安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)引渡時期による業績変動について

当社グループの主要な事業である不動産事業分野における分譲マンション販売におきましては、物件の引渡時に売上が計上されます。このため、分譲マンションの引渡時期により業績に変動が生じる場合があります。また、環境事業分野のうち土木用コンクリート製品の販売は、公共事業への依存度が高く、地方自治体の財政状況等により公共事業予算額にその影響が生じる場合があります。公共事業の予算執行の都合上、年度末にかけての引渡しが多く、売上高が大きく変動する可能性があります。

(2)東海大地震が発生した場合に当社グループが被る影響

近年、東海地区を中心とした大地震の発生が予想されておりますが、その際の揺れによるコンクリート在庫品の倒壊破損や生産設備の崩壊が予測され、就業者であれば人身への損傷も懸念されます。さらに大井川工場は駿河湾に面し、海岸線近くに位置するため津波による損害を被る危険性があります。

当社グループではこうした事態に対応するため、倒壊しにくい在庫品の保管方法の工夫、生産設備の耐震補強や地震発生時の避難安全教育を徹底しております。

(3)不動産市況について

当社グループが属する不動産業界は、景気動向、金利動向、雇用・賃金動向、住宅税制を中心とするさまざまな税制の影響を受けやすく、大幅な金利の上昇、景気の悪化による雇用情勢の悪化や賃金の引き下げなどがあった場合には、購買層の物件購入意欲を著しく減退させる可能性があり、業績に影響を及ぼす場合があります。

また、施工会社と工事請負契約を締結して発注する建物建設は、建設現場での人員不足などによる建築費の高騰が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)法的規制等について

当社グループは不動産業界及び建設土木業界に属し、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「金融商品取引法」等の法令により規制を受けております。これらの法令等の改廃や新たな法的規制等が今後生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)瑕疵担保リスクについて

当社グループにおきましては、マンション分譲事業における建築工事を施工会社に発注しており、当社グループが販売する分譲マンションの瑕疵については、発注先の施工会社による工事保証にて担保しております。しかし、施工会社の財政状態の悪化又は破綻などにより施工会社が負担する瑕疵担保責任が履行されない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、環境事業の設計課及び開発課のメンバーが中心となっております。
当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は 38百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

レジデンス事業

該当事項はありません。

不動産開発事業

該当事項はありません。

賃貸・管理事業

該当事項はありません。

環境事業

当事業に係る研究開発費の金額は38百万円であり、主なテーマは次のとおりであります。

- 1) 住宅用コンクリート基礎杭の開発
- 2) PC軽量外壁材の開発研究

その他

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析及びそれに影響を与えた要因について

当社グループの当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

レジデンス事業の営業利益7億17百万円、不動産開発事業の営業利益11億96百万円、賃貸・管理事業の営業利益2億92百万円、環境事業の営業利益4億34百万円、その他の営業利益42百万円の各事業（セグメント）の合計額に対し、全社の営業費用3億74百万円等を賄う状況となり、当社グループ全体で営業利益は23億10百万円となりました。

経常利益におきましては、前連結会計年度比1億92百万円増の経常利益22億94百万円となりました。当期純利益におきましては、前連結会計年度比96百万円減の11億84百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計

流動資産は、前連結会計年度末に比べ21.0%増加し、147億98百万円となりました。これは主として、現金及び預金や販売用不動産が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、14.8%減少し、55億71百万円となりました。これは主として、建物及び構築物などが減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、203億70百万円となりました。

負債合計

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、58億99百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したものの、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金や未払金が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33.3%増加し、33億5百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、92億5百万円となりました。

純資産合計

純資産合計は、当期純利益の発生などにより当連結会計年度における純資産は111億64百万円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。

当連結会計年度における1株当たり純資産額は1,512円64銭（前連結会計年度比148円12銭の増加）となりました。

また、当連結会計年度における自己資本比率は54.8%（前連結会計年度比0.9ポイント増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	53.9	54.8
時価ベースの自己資本比率(%)	34.0	36.0
債務償還年数(年)	3.9	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.5	19.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、事業領域のテーマといたしまして、環境・安心・安全・健康と設定しております。特に、環境をテーマとした事業領域については、今後も様々な顧客ニーズが予想され、まだまだ未知数のマーケットとして広がる可能性があると思われまます。

このような状況を踏まえ、不動産事業分野におきましては、環境配慮や少子高齢化に対応した宅地分譲・分譲マンションの企画販売や活力ある街づくりを目指し再開発事業・市街地活性化事業への取り組み強化を図ってまいります。また、環境事業分野におきましては、エコ企業への転換を目指し、環境還元製品の開発を環境事業分野一丸となって取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ全体で、有形・無形固定資産合わせて、総額92百万円の設備投資を実施しております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) レジデンス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、車両の購入など6百万円の投資を実施しました。

(2) 不動産開発事業

当連結会計年度の主な設備投資は、車両の購入など1百万円の投資を実施しました。

(3) 賃貸・管理事業

当連結会計年度の主な設備投資は、駐車場設備の購入など6百万円の投資を実施しました。

(4) 環境事業

当連結会計年度の主な設備投資は、型枠の購入など40百万円の投資を実施しました。

(5) その他

該当事項はありません。

(6) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、車両の購入など38百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 「面積㎡」	リース 資産	その他	合計	
大井川工場 (静岡県焼 津市)	環境事業	生産設備	78,085	43,793	366,927 「28,958」 (16,401)	-	23,405	512,212	18 (5)
西島工場 (静岡県焼 津市)	環境事業	生産設備	70,990	16,299	73,907 「17,976」 (4,475)	9,453	158	170,809	29 (16)
遠州工場 (静岡県菊 川市)	環境事業	生産設備 販売業務	207,475	13,332	232,244 「48,525」 (27,321)	1,984	3,357	458,394	27 (1)
本社及び環 境事業本部 (静岡県静 岡市葵区)	全社共通 環境事業	本社機能 販売業務	24,705	20,993	1,083 「1」	-	2,215	48,998	25 (4)
焼津発電所 (静岡県焼 津市)	環境事業	発電設備	13,460	716,354	360,456 「31,055」	-	812	1,091,084	-
富士発電所 (静岡県富 士市)	環境事業	発電設備	-	148,640	201,944 「5,530」	-	-	350,584	-
浜松発電所 (静岡県浜 松市南区)	環境事業	発電設備	-	119,300	132,245 「3,591」	-	-	251,546	-
不動産事業 本部 (静岡県静 岡市葵区)	レジデン ス事業 不動産開 発事業 賃貸・管 理事業	販売業務 賃貸用有 形固定資 産	603,857	3,553	566,378 「5,121」 (62,184)	15,650	11,372	1,200,811	34 (25)

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 「面積 ㎡」	リース資 産	その他	合計	
株式会社 ワイシー	本社 (静岡県 静岡市 葵区)	賃貸・管 理事業 その他	賃貸用 不動産	83,279	4,304	132,868 「2,991」	-	208	220,660	1 (4)
株式会社 YCF	本社 (静岡県 静岡市 葵区)	賃貸・管 理事業 その他	賃貸用 不動産 駐車場 用地及 び厨房 設備	362,154	287	344,496 「1,922」	-	6,675	713,613	3 (12)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 土地の()内は賃借中の面積を示し、外数であります。
 3 土地の「 」内は、面積を示してあります。
 4 上記の他、主な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
不動産事業本部 (静岡県静岡市 葵区)	賃貸・管理 事業	駐車場設備等	-	年間賃借料 167,624	-
大井川工場 (静岡県焼津市)	環境事業	フォークリフ ト	-	204	-

- 5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,030,248	8,030,248		

(注)平成25年7月8日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成25年9月2日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月21日	-	8,030,248	1,552,065	100,000	-	1,854,455

(注) 平成26年1月21日付で、資本金の額1,652,065千円のうち1,552,065千円減少させ、100,000千円といたしました。なお、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,552,065千円的全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	13	16	70	10	-	1,378	1,487	-
所有株式数 (単元)	-	15,288	870	29,739	963	-	33,426	80,286	1,648
所有株式数 の割合 (%)	-	19.04	1.08	37.04	1.20	-	41.63	100.00	-

(注) 1 平成25年7月8日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、実施日は平成25年9月2日であります。

2 自己株式651,362株は、「個人その他」に6,513単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も、651,362株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワイズ株式会社	静岡県静岡市葵区駒形通一丁目2番30	2,019	25.14
吉田 幾男	静岡県焼津市	1,145	14.25
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	320	3.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	281	3.50
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4-25ヨシ コン株式会社内	250	3.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	248	3.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	248	3.09
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	218	2.72
株式会社ザ・トーカイ	静岡県静岡市常磐町二丁目6番地8号	202	2.52
計		5,183	64.54

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数651千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.11%)は上記に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 651,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,377,300	73,773	-
単元未満株式	普通株式 1,648	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	73,773	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町二丁目4-25	651,300	-	651,300	8.11
計		651,300	-	651,300	8.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年2月14日)での決議状況 (取得期間平成25年2月15日～平成25年6月30日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	3,000	2,268,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	97,000	57,732,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	97.0	96.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	97.0	96.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年1月31日)での決議状況 (取得期間平成26年2月3日～平成26年6月30日)	200,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	36,800	38,406,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	163,200	211,593,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	81.6	84.6
当期間における取得自己株式	28,600	27,060,300
提出日現在の未行使割合(%)	67.3	73.8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,259	3,030,905
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	651,362		679,962	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、経済情勢、業界の動向及び当社の業績等を総合的に勘案しながら、株主への利益還元策を積極的に進めていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年一回を基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度(平成26年3月期)の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当金年16円50銭を実施することに決定しました。

内部留保資金は、将来の土地取得・製造設備等の資金需要に備える所存であり、今後の収益の向上を通じて株主各位に還元できるものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成26年6月20日 定時株主総会決議	121,751	16.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	290	315	441	865	1,766
最低(円)	195	173	231	396	741

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,330	1,309	1,193	1,208	1,144	1,029
最低(円)	1,205	1,162	1,100	1,021	1,015	941

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		吉田 立志	昭和26年9月13日生	昭和49年4月 昭和50年9月 昭和52年7月 平成元年4月 平成8年6月 平成8年12月 平成12年4月 平成17年6月	増田一郎会計事務所入所 当社入社 取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 (株)ワイシー代表取締役就任(現任) 代表取締役副社長兼統括本部長就任 代表取締役社長就任(現任)	注(2)	2,640
代表取締役副社長	経営管理 本部長兼 不動産開 発事業副 本部長兼 企画室長	吉田 尚洋	昭和50年6月24日生	平成11年2月 平成15年10月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年7月 平成24年2月 平成25年4月	当社入社 フューチャー事業本部フューチャー課長 不動産開発事業本部 市場開発部部長 不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 取締役不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 常務取締役管理本部長兼不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 常務取締役経営管理本部長兼不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 代表取締役副社長兼経営管理本部長兼不動産開発事業本部副本部長兼企画室長(現任)	注(2)	2,550
専務取締役	レジデンス事業本部長	笠原 弘道	昭和31年11月13日生	昭和54年4月 平成7年1月 平成8年6月 平成11年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成24年2月	当社入社 不動産開発部長 取締役不動産開発部長就任 取締役フューチャー事業部長 取締役フューチャー事業本部長 常務取締役フューチャー事業本部長 常務取締役不動産開発事業本部長 不動産開発事業本部統括常務取締役 専務取締役 専務取締役レジデンス事業本部長(現任)	注(2)	13,550
常務取締役	インフラ事業本部長	池田 寛	昭和30年6月3日生	昭和53年4月 平成2年12月 平成6年6月 平成8年2月 平成9年3月 平成11年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成26年4月	当社入社 製造部長 取締役製造部長就任 取締役技術開発部長 取締役企画開発部長 取締役ベンチャー事業部長 取締役ベンチャー事業本部長 常務取締役ベンチャー事業本部長 常務取締役ベンチャープロダクト事業本部長 常務取締役製造販売技術事業本部長 常務取締役環境事業本部長兼危機管理室長 常務取締役環境事業本部長 常務取締役インフラ事業本部長(現任)	注(2)	13,250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	不動産開発事業本部長兼企画室不動産ソリューション推進室長	大塚 達郎	昭和26年12月5日生	昭和49年4月 (株)静岡銀行入行 平成7年11月 清水北支店支店長就任 平成13年4月 個人部ローン事務センターセンター長就任 平成15年11月 当社へ出向 不動産開発事業本部市場開発部長就任 平成17年6月 取締役市場開発部長就任 平成18年4月 取締役不動産開発部長就任 平成19年3月 常務取締役不動産開発事業本部長 平成26年4月 常務取締役不動産開発事業本部長兼企画室不動産ソリューション推進室長(現任)	注(2)	4,600
取締役	エンブルマネジメント事業本部長	高田 辰男	昭和31年1月11日生	平成7年4月 当社入社 平成9年4月 不動産開発部設計室長 平成11年4月 ベンチャー事業部設計室マネージャー 平成12年4月 フューチャー事業部設計室グループゼネラルリーダー 平成13年4月 フューチャー事業部一級建築士事務所長 平成17年6月 執行役員 不動産開発事業本部一級建築士事務所長 平成22年2月 執行役員 不動産開発事業本部一級建築士事務所長兼エンブルネット事業部長 平成22年6月 取締役不動産開発事業本部一級建築士事務所長兼エンブルネット事業部長 平成24年2月 取締役レジデンス事業本部副本部長兼企画管理部長 平成24年12月 取締役レジデンス事業本部副本部長兼エンブル事業部長 平成26年4月 取締役エンブルマネジメント事業本部長(現任)	注(2)	2,300
取締役	不動産開発事業本部副本部長兼市場開発部長兼住宅開発部長	秋野 徹	昭和29年9月18日生	平成19年1月 当社入社 平成19年3月 不動産開発事業本部市場開発部長 平成23年2月 執行役員不動産開発事業本部市場開発部長 平成24年2月 執行役員不動産開発事業本部副本部長兼市場開発部長兼地域開発部長 平成25年4月 執行役員不動産開発事業本部副本部長兼市場開発部長兼住宅開発部長 平成26年6月 取締役不動産開発事業本部副本部長兼市場開発部長兼住宅開発部長(現任)	注(3)	700
監査役		井出 文彦	昭和16年10月6日生	昭和35年4月 (株)ザ・トーカイ入社 昭和55年6月 同取締役就任 昭和59年6月 同専務取締役就任 平成4年6月 同取締役副社長就任 平成16年4月 同取締役顧問就任 平成18年4月 同取締役退任 平成18年10月 当社顧問就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任 平成24年6月 当社常勤監査役退任 平成24年6月 当社顧問就任 平成26年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注(4)	10,000
監査役		青木 敬	昭和16年4月30日生	平成10年7月 島田税務署長 平成11年9月 青木敬税理士事務所開所 平成18年1月 当社監査役就任 平成18年6月 常勤監査役就任	注(5)	5,000

				平成20年6月	監査役(現任)			
監査役		松山 和弘	昭和21年8月25日生	平成8年3月	天竜警察署長	注(6)	-	
				平成16年3月	浜松中央警察署長			
				平成18年3月	浜名湖競艇企業団保安担当部長			
				平成23年6月	監査役就任(現任)			
計								54,590

- (注) 1 監査役青木敬及び松山和弘は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役副社長 吉田尚洋は、代表取締役社長 吉田立志の長男であります。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査室（1名）が中心となり、各事業部の部署の監査を実施し社内規程との整合性を図るとともに業務の改善に努めております。内部監査室は、内部監査の結果等につき監査役会において報告しております。

監査役は3名（うち2名が社外監査役）であり、取締役会や経営戦略会議に出席し取締役の執行状況を監査しているほか、取締役会議事録・稟議書あるいは重要な契約書等の確認により監査役機能の充実を図っております。なお、社外監査役である青木敬氏は、税理士としての専門的な知見等により客観的かつ中立的な立場から適正な監査を実施しており、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員に指名しております。

社外取締役及び社外監査役

当社グループには社外取締役はおりませんが、監査役は3名のうち2名が社外監査役であるため、社外役員によるチェック体制が十分に機能していると考えております。社外監査役は、内部監査室、監査役会及び会計監査人と随時相互連携しながら監督・監査を行っております。各監査役と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である青木敬氏は、長年税務・会計業務に従事し、税理士としての専門的な知識や経験を有しているため、選任しております。

社外監査役である松山和弘氏は、長年警察業務に従事し、培われた専門的な知識や経験を有しているため、法務やリスク管理の見地から選任しております。

なお当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任においては東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考にし、総合的に判断しております。

（会社のコーポレート・ガバナンスに向けた取組みの最近一年間の実施状況）

当連結会計年度におきましては、毎月定例の経営戦略会議及び取締役会と、必要に応じた臨時取締役会の開催等のほか、必要な会議を実施いたしました。

（内部管理体制の充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況）

各部門に対し、内部監査室が内部監査を実施し、業務の妥当性や効率性の改善に対する指摘・指導を行いました。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	223,980	163,980	60,000	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	4,800	4,800	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(千円)	
				基本報酬	賞与
吉田 立志	102,000	取締役	提出会社	72,000	30,000

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により決定しております。また監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議の上決定しております。

報酬等の決定方針としては、成果等を考慮してその都度決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 211,767千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社静岡銀行	94,200	99,852	安定株主の確保及び取引関係の維持
株式会社TOKAIホールディングス	100,000	32,600	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,670	25,483	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	43,600	8,676	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,500	5,662	同上
協立電機株式会社	2,200	4,006	同上
太平洋セメント株式会社	18,000	3,978	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社静岡銀行	94,200	94,859	安定株主の確保及び取引関係の維持
株式会社TOKAIホールディングス	100,000	35,100	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,670	25,894	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	43,600	8,894	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,500	6,613	同上
協立電機株式会社	2,640	3,413	同上
太平洋セメント株式会社	18,000	6,696	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	7,470	5,800	90	-	-

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツに依頼し会計の適正な処理に努めております。業務を執行した公認会計士は、篠原孝広氏、早稲田宏氏であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。監査役会は有限責任監査法人トーマツより、会計監査人が実施した監査内容につき報告を受けております。

会計監査人との責任限定契約に関する事項

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき故意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するためであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議により、法令の定める限度において、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、有限責任監査法人トーマツや取引先金融機関等の行うセミナーに随時参加するとともに、適正な財務諸表等を作成するための社内規程やマニュアル等の作成、整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,236,657	2 1,944,883
受取手形及び売掛金	4 1,303,657	1,017,424
商品及び製品	627,181	585,862
仕掛品	5,937	6,077
原材料及び貯蔵品	38,848	40,742
販売用不動産	2 8,571,869	2 10,769,820
未成工事支出金	53,422	47,410
繰延税金資産	105,113	130,840
その他	311,878	266,002
貸倒引当金	25,752	10,600
流動資産合計	12,228,813	14,798,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,825,198	2 3,967,468
減価償却累計額	2,772,876	2,511,387
建物及び構築物（純額）	2,052,322	1,456,080
機械装置及び運搬具	2 3,658,969	2 3,648,684
減価償却累計額	2,431,903	2,555,104
機械装置及び運搬具（純額）	1,227,066	1,093,580
土地	2 2,498,947	2 2,395,924
リース資産	71,901	43,869
減価償却累計額	34,226	16,782
リース資産（純額）	37,675	27,087
建設仮勘定	-	7,949
その他	1,011,320	1,019,124
減価償却累計額	968,421	969,747
その他（純額）	42,898	49,376
有形固定資産合計	5,858,909	5,029,998
無形固定資産		
47,903		51,068
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 222,024	1, 2 220,567
長期貸付金	2,688	3,708
その他	464,513	326,065
貸倒引当金	53,813	59,815
投資その他の資産合計	635,412	490,526
固定資産合計	6,542,226	5,571,593
資産合計	18,771,039	20,370,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,485,538	2 2,128,160
短期借入金	2 2,496,150	2 1,891,850
1年内返済予定の長期借入金	2 923,067	2 381,402
リース債務	14,543	8,656
未払金	2 542,974	375,302
未払法人税等	295,692	662,342
賞与引当金	50,324	48,946
役員賞与引当金	80,000	60,000
その他	277,545	343,225
流動負債合計	6,165,836	5,899,885
固定負債		
長期借入金	2 1,633,872	2 2,390,970
リース債務	25,015	19,784
繰延税金負債	218,997	248,765
資産除去債務	14,812	15,167
その他	587,890	630,756
固定負債合計	2,480,588	3,305,444
負債合計	8,646,424	9,205,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	100,000
資本剰余金	1,854,455	3,406,520
利益剰余金	6,796,645	7,884,347
自己株式	198,835	240,272
株主資本合計	10,104,330	11,150,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,701	19,256
繰延ヘッジ損益	13,133	8,229
その他の包括利益累計額合計	17,568	11,026
少数株主持分	2,716	3,106
純資産合計	10,124,615	11,164,727
負債純資産合計	18,771,039	20,370,058

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	18,113,526	18,749,986
売上原価	2, 7 13,992,439	2, 7 14,353,077
売上総利益	4,121,086	4,396,909
販売費及び一般管理費	1, 2 1,990,272	1, 2 2,086,374
営業利益	2,130,813	2,310,535
営業外収益		
受取利息	426	8,967
受取配当金	3,780	4,698
仕入割引	19,537	25,247
不動産取得税還付金	4,087	1,926
貸倒引当金戻入額	5,237	-
持分法による投資利益	-	2,351
受取賃貸料	6,513	5,485
受取手数料	8,103	6,400
その他	26,225	17,424
営業外収益合計	73,912	72,501
営業外費用		
支払利息	97,194	71,040
持分法による投資損失	2,029	-
貸倒引当金繰入額	-	6,103
その他	3,464	11,600
営業外費用合計	102,688	88,743
経常利益	2,102,037	2,294,293
特別利益		
固定資産売却益	3 68,396	3 3,147
特別利益合計	68,396	3,147
特別損失		
固定資産売却損	-	4 255,940
固定資産除却損	5 28,695	5 6,688
減損損失	6 40,477	-
退職給付制度改定損	28,973	-
特別損失合計	98,146	262,629
税金等調整前当期純利益	2,072,287	2,034,811
法人税、住民税及び事業税	394,512	865,278
法人税等調整額	396,156	14,991
法人税等合計	790,669	850,287
少数株主損益調整前当期純利益	1,281,618	1,184,524
少数株主利益	574	389
当期純利益	1,281,043	1,184,134

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,281,618	1,184,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,669	11,444
繰延ヘッジ損益	1,104	4,903
その他の包括利益合計	1 30,773	1 6,541
包括利益	1,312,392	1,177,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,311,817	1,177,593
少数株主に係る包括利益	574	389

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,652,065	1,854,455	5,601,507	175,884	8,932,143
当期変動額					
剰余金の配当			85,905		85,905
当期純利益			1,281,043		1,281,043
自己株式の取得				22,951	22,951
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,195,138	22,951	1,172,186
当期末残高	1,652,065	1,854,455	6,796,645	198,835	10,104,330

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,032	14,237	13,205	2,142	8,921,080
当期変動額					
剰余金の配当					85,905
当期純利益					1,281,043
自己株式の取得					22,951
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29,669	1,104	30,773	574	31,348
当期変動額合計	29,669	1,104	30,773	574	1,203,535
当期末残高	30,701	13,133	17,568	2,716	10,124,615

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,652,065	1,854,455	6,796,645	198,835	10,104,330
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	1,552,065	1,552,065			
剰余金の配当			96,433		96,433
当期純利益			1,184,134		1,184,134
自己株式の取得				41,437	41,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,552,065	1,552,065	1,087,701	41,437	1,046,264
当期末残高	100,000	3,406,520	7,884,347	240,272	11,150,594

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,701	13,133	17,568	2,716	10,124,615
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					
剰余金の配当					96,433
当期純利益					1,184,134
自己株式の取得					41,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,444	4,903	6,541	389	6,151
当期変動額合計	11,444	4,903	6,541	389	1,040,112
当期末残高	19,256	8,229	11,026	3,106	11,164,727

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,072,287	2,034,811
減価償却費	266,353	356,119
減損損失	40,477	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,938	9,151
賞与引当金の増減額(は減少)	5,681	1,378
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	20,000
受取利息及び受取配当金	4,207	13,666
支払利息	97,194	71,040
持分法による投資損益(は益)	2,029	2,351
固定資産売却損益(は益)	68,396	252,792
固定資産除却損	28,695	6,688
売上債権の増減額(は増加)	117,277	283,746
たな卸資産の増減額(は増加)	414,573	1,664,209
未収消費税等の増減額(は増加)	1,270	30,406
仕入債務の増減額(は減少)	312,936	627,921
未払金の増減額(は減少)	261,298	107,433
未払消費税等の増減額(は減少)	42,525	70,107
前受金の増減額(は減少)	45,405	147,850
預り金の増減額(は減少)	32,351	15,905
その他	33,672	80,025
小計	2,055,789	1,926,389
利息及び配当金の受取額	4,087	13,690
利息の支払額	96,367	72,004
法人税等の支払額	665,820	489,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,689	1,378,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	450,000
有価証券の償還による収入	-	501,000
固定資産の取得による支出	1,211,116	160,470
固定資産の売却による収入	103,767	8,716
貸付けによる支出	5,000	-
貸付金の回収による収入	22,772	3,060
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	53,459
その他	226,721	18,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,316,297	132,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	586,800	604,300
長期借入れによる収入	925,000	1,390,000
長期借入金の返済による支出	1,255,643	1,174,567
自己株式の取得による支出	22,951	41,437
配当金の支払額	85,703	96,334
リース債務の返済による支出	11,378	11,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,123	537,756
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,515	708,225
現金及び現金同等物の期首残高	819,142	936,657
現金及び現金同等物の期末残高	1 936,657	1 1,644,883

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社名

(株)ワイシーシー

(株)Y C F

イーグル商事(株)

(株)ワイシーエム 計4社

なお、平成25年7月3日付でイーグル商事株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。また、平成25年9月2日付で株式会社ワイシーエムを設立し、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社名

静岡ニュータウン開発(株) 1社

なお、持分法適用関連会社であった静岡ニュータウン開発株式会社は平成25年9月26日付で清算終了しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社名

(株)ユウノー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産、未成工事支出金

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

その他 3～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行います。

(ニ) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(追加情報)

(所有目的の変更)

賃貸用不動産として保有していた建物及び構築物314,713千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に販売用不動産に振替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

2 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	200,000千円	200,000千円
販売用不動産	1,103,838千円	672,628千円
建物及び構築物	1,245,708千円	1,037,544千円
機械装置及び運搬具	3,893千円	0千円
土地	1,708,888千円	1,911,789千円
投資有価証券	82,294千円	79,766千円
合計	4,344,622千円	3,901,727千円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	65,145千円	60,841千円
機械装置及び運搬具	3,893千円	0千円
土地	72,041千円	72,041千円
合計	141,080千円	132,883千円

担保に対応する債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	22,684千円	23,769千円
未払金	21千円	-千円
短期借入金	1,351,150千円	1,041,344千円
1年内返済予定の長期借入金	911,047千円	333,874千円
長期借入金	1,609,968千円	2,363,350千円
合計	3,894,851千円	3,762,338千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	401,421千円	245,104千円

4 会計年度末日満期手形

会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	12,003千円	-千円
裏書譲渡手形	23,128千円	-千円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	6,330,000千円	6,050,000千円
借入実行残高	2,010,000千円	950,000千円
差引高	4,320,000千円	5,100,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
運賃	164,459千円	114,034千円
広告宣伝費	284,655千円	473,084千円
貸倒引当金繰入額	29,176千円	16,817千円
役員賞与引当金繰入額	80,000千円	60,000千円
役員報酬	158,535千円	168,780千円
給料	398,633千円	407,165千円
賞与引当金繰入額	32,871千円	31,838千円
退職給付費用	20,829千円	22,863千円
減価償却費	57,163千円	46,144千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
研究開発費	44,388千円	38,248千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
車両運搬具の売却等	3,692千円	1,938千円
事業用土地の売却	64,703千円	1,209千円
合計	68,396千円	3,147千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
賃貸用固定資産の売却	- 千円	255,839千円
車両運搬具の売却	- 千円	100千円
合計	- 千円	255,940千円

上記の賃貸用固定資産の売却にかかる固定資産売却損255,839千円につきましては、グループ内での不動産保有方針に従った連結子会社に対する売却により計上されているものであります。グループ各社の損益管理を明確にするために取引価格として採用した不動産鑑定評価額と帳簿価額の差額により発生したものであります。

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
不動産事業の駐車場設備の除却等	297千円	3,465千円
不動産事業の賃貸用建物の除却	7,479千円	- 千円
事業用固定資産の解体費用	20,822千円	2,794千円
その他	95千円	429千円
合計	28,695千円	6,688千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	金額(千円)	場所
事業用資産	建物及び構築物等	23,886	静岡県菊川市
事業用資産	建物及び構築物等	10,290	静岡県富士市
事業用資産	建物及び構築物等	6,299	静岡県焼津市

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグループングを実施しております。上記グループの資産については、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,477千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定した結果、その帳簿価額全額を減額しております。

当連結会計年度(平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
たな卸資産評価損	25,950千円	30,504千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	29,669千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	29,669千円
税効果額	- 千円
その他有価証券評価差額金	29,669千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	1,939千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	1,939千円
税効果額	835千円
繰延ヘッジ損益	1,104千円

その他の包括利益合計 30,773千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	457千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	457千円
税効果額	10,987千円
その他有価証券評価差額金	11,444千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	7,268千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	7,268千円
税効果額	2,365千円
繰延ヘッジ損益	4,903千円
その他の包括利益合計	6,541千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	-	-	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	560,180	52,123	-	612,303

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52,123株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,123株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,905	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,433	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	-	-	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	612,303	39,059	-	651,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39,059株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加36,800株、単元未満株式の買取りによる増加2,259株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,433	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,751	16.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,236,657千円	1,944,883千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	936,657千円	1,644,883千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産事業の販売活動を行うための棚卸資産購入計画や、環境事業の製造販売活動を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関連会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に不動産事業の棚卸資産購入や環境事業の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入について支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの評価方法等については、前述の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引のみを行い、経営管理本部において契約先との残高照合等の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、各事業部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,236,657	1,236,657	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,303,657	1,303,657	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	187,728	187,728	-
資産計	2,728,044	2,728,044	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,485,538	1,485,538	-
(2) 短期借入金	2,496,150	2,496,150	-
(3) 未払金	542,974	542,974	-
(4) 未払法人税等	295,692	295,692	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	2,556,940	2,533,900	23,040
(6) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	39,558	38,588	969
負債計	7,416,854	7,392,844	24,010
デリバティブ取引（*）	(20,194)	(20,194)	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,944,883	1,944,883	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,017,424	1,017,424	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	187,271	187,271	-
資産計	3,149,579	3,149,579	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,128,160	2,128,160	-
(2) 短期借入金	1,891,850	1,891,850	-
(3) 未払金	375,302	375,302	-
(4) 未払法人税等	662,342	662,342	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	2,772,372	2,729,488	42,883
(6) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	28,441	27,843	597
負債計	7,858,469	7,814,987	43,481
デリバティブ取引（*）	(12,925)	(12,925)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、（3）未払金、（4）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期借入金、（6）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	30,296	30,296
その他有価証券のうち満期があるもの	55,000	4,000
合計	85,296	34,296

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、関連会社株式については記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,236,657	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,303,657	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	51,000	4,000	-	-
合計	2,591,315	4,000	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,944,883	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,017,424	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,000	3,000	-	-
合計	2,963,308	3,000	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	323,240	258,924	209,284	196,956	645,468
リース債務	5,230	8,656	7,962	3,165	-
合計	328,471	267,580	217,246	200,121	645,468

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	331,080	684,008	259,800	400,170	715,912
リース債務	8,656	7,962	3,165	-	-
合計	339,736	691,970	262,965	400,170	715,912

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	155,128	116,104	39,024
	小計	155,128	116,104	39,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	32,600	40,923	8,323
	小計	32,600	40,923	8,323
合計		187,728	157,027	30,701

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額85,296千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	152,171	116,104	36,067
	小計	152,171	116,104	36,067
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	35,100	40,923	5,823
	小計	35,100	40,923	5,823
合計		187,271	157,027	30,244

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額34,296千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	798,750	548,406	20,194
合計			798,750	548,406	20,194

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	548,406	463,062	12,925
合計			548,406	463,062	12,925

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度には、確定拠出年金制度及び厚生年金基金があります。厚生年金基金制度は、平成9年4月1日から全国住宅地開発厚生年金基金（総合設立型）に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、平成25年4月1日より全国住宅地開発厚生年金基金の給付設計が変更されることになったことに伴い、同日より確定給付型の制度として退職一時金制度を設けることを当連結会計年度において決定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年3月31日現在
年金資産の額	25,810,731千円
年金財政上の給付債務の額	35,410,998千円
差引額	9,600,267千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2.14% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,424,041千円、剰余金 4,176,226千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループでは、連結財務諸表上、特別掛金を当連結会計年度5,163千円を費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	28,973千円
退職給付引当金	28,973千円

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
確定拠出型年金制度への掛金の要拠出額	15,754千円
厚生年金基金への掛金の要拠出額	27,884千円
退職給付費用	43,639千円

なお、特別損失に計上しております退職給付制度改定損28,973千円は、上記「1.採用している退職給付制度の概要」に記載した退職給付制度の改定に伴い発生した過去勤務債務の一括費用処理額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度には、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度があります。厚生年金基金制度は、平成9年4月1日から全国住宅地開発厚生年金基金（総合設立型）に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、平成25年4月1日より全国住宅地開発厚生年金基金の給付設計が変更されることになったことに伴い、同日より確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高

28,973千円

退職給付費用	3,876千円
退職給付の支出額	2,405千円
退職給付に係る負債の期末残高	30,444千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	30,444千円
退職給付に係る負債	30,444千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,444千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、14,489千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は26,592千円でありま
 す。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	29,441,723千円
年金債務の額（責任準備金＋未償却過去勤務債務残高）	37,366,090千円
差引額	7,924,367千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2.29%（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高4,826,970千円、剰余金 3,873,108千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループでは、連結財務諸表上、特別掛金を6,957千円を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役6名及び給与規程の職能資格基準に基づく管理職層41名の合計47名
株式の種類別のストック・オプション の数(注)	普通株式 74,000株
付与日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年による退職、会社都合による退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	52,000
権利確定	
権利行使	
失効	52,000
未行使残	

単価情報

権利行使価格（円）	530
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動の部		
(繰延税金資産)		
販売用不動産評価損	27,051千円	28,194千円
賞与引当金	18,722千円	17,782千円
製品評価損	17,559千円	19,542千円
繰越欠損金	28,055千円	22,071千円
未払事業税	22,192千円	56,865千円
未成工事支出金	28,948千円	38,218千円
その他	16,995千円	13,818千円
小計	159,525千円	196,491千円
評価性引当額	54,412千円	65,651千円
合計	105,113千円	130,840千円
(繰延税金負債)		
繰延税金資産の純額	105,113千円	130,840千円
固定の部		
(繰延税金資産)		
役員長期未払金	79,837千円	83,268千円
貸倒引当金	24,058千円	17,989千円
関係会社株式評価損	870千円	908千円
固定資産に係る未実現利益	9,614千円	11,270千円
固定資産減価償却超過額	58,342千円	60,800千円
土地評価損	12,927千円	13,159千円
土地評価差額	31,941千円	-千円
繰越欠損金	26,708千円	-千円
その他	86,354千円	49,544千円
小計	330,656千円	236,940千円
評価性引当額	145,912千円	119,845千円
合計	184,743千円	117,095千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	3,659千円	3,556千円
特別償却準備金	396,289千円	347,516千円
その他有価証券評価差額金	-千円	10,987千円
その他	3,792千円	3,800千円
合計	403,741千円	365,861千円
繰延税金負債の純額	218,997千円	248,765千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2%	38.6%
(調整)		
留保金課税	0.5%	-%
税率変更による影響額	0.9%	0.5%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割等	0.3%	0.4%
増加試験研究費の税額控除	0.2%	0.2%
評価性引当額	0.7%	0.9%
役員賞与引当金繰入額	1.4%	1.1%
未実現利益の消去	-%	0.6%
その他	1.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	41.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年1月21日に資本金の額が1億円に減少しており、当連結会計年度の法定実効税率は、前連結会計年度の37.2%から38.6%に変更されております。また、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これらに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、従来の37.2%から36.3%に変更されております。

なお、当該変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に与える影響額は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、静岡県内において、賃貸用のマンション・アパート、商業施設ビル及び駐車場を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は155,881千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は124,628千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,258,761
	期中増減額	176,577
	期末残高	2,082,183
期末時価	2,502,961	1,762,221

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸等不動産の事業用不動産への振替(73,945千円)、賃貸等不動産の減価償却費の計上(65,478千円)であります。
 当連結会計年度の主な減少は、賃貸等不動産の売却(172,711千円)、賃貸等不動産の販売用不動産への振替(314,713千円)、賃貸等不動産の減価償却費の計上(47,306千円)であります。
- 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、不動産事業部が所管する「レジデンス事業」、「不動産開発事業」及び「賃貸・管理事業」、環境事業部が所管する「環境事業」の計4つを報告セグメントとしております。

「レジデンス事業」は分譲マンションや戸建住宅の企画販売、「不動産開発事業」は、宅地分譲の企画販売や商業・工業・物流施設の誘致開発などを行っております。「賃貸・管理事業」は、マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件などの賃貸及び分譲マンションの管理を行っております。「環境事業」は、土木用・建築用コンクリート製品や住宅用PC部材の製造・販売、太陽光発電設備の販売などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,074,967	4,815,708	1,280,158	6,710,573	17,881,407	232,118	18,113,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	48,363	-	48,363	194,885	243,248
計	5,074,967	4,815,708	1,328,522	6,710,573	17,929,771	427,004	18,356,775
セグメント利益	1,070,795	754,738	320,468	332,932	2,478,935	38,540	2,517,475
セグメント資産	3,233,877	5,914,812	2,794,371	4,932,044	16,875,106	117,019	16,992,125
その他の項目							
減価償却費	17,360	1,692	105,933	124,574	249,561	7,142	256,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,225	-	64,484	1,243,705	1,311,415	41,273	1,352,688

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,821,475	4,786,698	1,216,099	7,683,756	18,508,030	241,956	18,749,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	48,418	-	48,418	296,686	345,105
計	4,821,475	4,786,698	1,264,517	7,683,756	18,556,448	538,643	19,095,092
セグメント利益	717,397	1,196,389	292,765	434,720	2,641,273	42,711	2,683,984
セグメント資産	4,630,332	6,556,080	2,091,361	4,570,253	17,848,027	143,968	17,991,995
その他の項目							
減価償却費	6,330	171	102,029	218,859	327,390	5,908	333,299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,140	1,022	5,909	40,473	53,545	280	53,825

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,929,771	18,556,448
「その他」の区分の売上高	427,004	538,643
セグメント間取引消去	243,248	345,105
連結財務諸表の売上高	18,113,526	18,749,986

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,478,935	2,641,273
「その他」の区分の利益	38,540	42,711
セグメント間取引消去	1,677	1,545
全社費用（注）	388,339	374,994
連結財務諸表の営業利益	2,130,813	2,310,535

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,875,106	17,848,027
「その他」の区分の資産	117,019	143,968
全社資産(注)	1,778,914	2,378,062
連結財務諸表の資産合計	18,771,039	20,370,058

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	249,561	327,390	7,142	5,908	9,649	22,820	266,353	356,119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,311,415	53,545	41,273	280	11,695	38,305	1,364,384	92,130

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
有限会社新日邦	2,200,811	不動産開発事業、賃貸・管理事業及び環境事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計			
減損損失	-	-	-	40,477	40,477	-	-	40,477

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	静岡ニュータウン開発(株)	静岡県藤枝市	40,000	宅地建物取引業	(所有) 直接 25.00	役員兼任	貸倒引当金戻入額 不動産の購入(注)2	5,462 19,872	長期貸付金(注)1 貸倒引当金	97,500 95,102

- (注) 1 長期貸付金につきましては、同社への資金援助のため、当社他3社が低利(年1%)で貸し付けているものであります。なお、担保は受け入れておりません。
2 不動産の購入については、分譲宅地の購入であり、購入価格は一般的な購入条件によっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株) YCF	静岡県静岡市	39,900	飲食事業	(所有) 直接 99.30	役員兼任 債務保証	不動産の売却(注)1 債務保証(注)2	550,000 571,968	-	-

- (注) 1 当社事業用賃貸ビルの売却であり、売却価額は不動産鑑定評価によっております。
2 同社の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。
3 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	吉田立志	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 間接 27.34	-	工事の請負(注)1	19,005	-	-
役員	吉田尚洋	-	-	当社常務取締役	-	-	不動産の販売(注)2	43,437	-	-
役員	笠原弘道	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.16	-	工事の請負(注)1	21,299	-	-

- (注) 1 工事の請負については、住宅の改修または建築工事であり、販売価格は一般的な販売条件によっております。
2 不動産の販売については、当社分譲マンションの販売であり、販売価格は一般的な販売条件によっております。
3 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ワイズ(株)	静岡県静岡市	10,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接 27.36	役員兼任	販売用不動産の売却(注)2	590,000	-	-

- (注) 1 当社代表取締役社長吉田立志及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2 当社販売用不動産の販売であり、販売価額は不動産鑑定評価によっております。
3 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,364円52銭	1,512円64銭
1株当たり当期純利益金額	172円36銭	159円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,281,043	1,184,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,281,043	1,184,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,432	7,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,124,615	11,164,727
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,716	3,106
(うち少数株主持分)(千円)	(2,716)	(3,106)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,121,898	11,161,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,417	7,378

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,496,150	1,891,850	0.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	923,067	381,402	1.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,543	8,656	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,633,872	2,390,970	1.14	平成27年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,015	19,784	-	平成28年～平成30年
合計	5,092,647	4,692,664		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	331,080	684,008	259,800	400,170
リース債務	8,656	7,962	3,165	-
合計	339,736	691,970	262,965	400,170

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,663,195	7,324,840	11,592,047	18,749,986
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	95,188	714,237	1,024,902	2,034,811
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	55,172	422,199	617,564	1,184,134
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.44	56.93	83.27	159.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	7.44	49.49	26.34	76.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,176,186	2 1,848,075
受取手形	5 357,351	331,638
売掛金	939,073	677,453
商品及び製品	625,508	583,800
仕掛品	5,937	6,077
原材料及び貯蔵品	38,848	40,742
販売用不動産	2 8,469,259	2 10,464,217
未成工事支出金	53,422	47,410
前払費用	43,490	65,148
繰延税金資産	72,696	108,451
その他	270,780	1 186,643
貸倒引当金	25,752	10,600
流動資産合計	12,026,801	14,349,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,771,289	2 922,073
構築物	177,264	92,499
機械及び装置	2 1,197,632	2 1,049,664
車両及び運搬具	25,783	40,950
工具器具・備品	35,245	42,824
土地	2 2,242,482	2 1,935,187
リース資産	37,675	27,087
建設仮勘定	-	7,949
有形固定資産合計	5,487,373	4,118,236
無形固定資産		
借地権	28,551	32,290
ソフトウェア	12,088	11,718
その他	7,264	7,059
無形固定資産合計	47,903	51,068

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 222,024	2 220,567
関係会社株式	58,500	156,053
出資金	5,750	5,750
長期貸付金	3,883	3,708
関係会社長期貸付金	97,500	-
破産更生債権等	47,210	51,445
長期前払費用	2,358	3,028
差入保証金	1 162,110	1 140,705
保険積立金	133,669	138,315
その他	127,113	600
貸倒引当金	150,479	59,815
投資その他の資産合計	709,641	660,359
固定資産合計	6,244,918	4,829,663
資産合計	18,271,720	19,178,723
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,472,089	2 2,106,488
短期借入金	2 2,410,000	2 1,820,000
1年内返済予定の長期借入金	2 870,804	2 272,264
リース債務	14,543	8,656
未払金	1, 2 549,461	1 390,542
未払費用	29,170	27,767
未払法人税等	295,418	661,779
前受金	100,986	247,520
預り金	70,719	54,980
賞与引当金	50,057	48,679
役員賞与引当金	80,000	60,000
その他	68,664	-
流動負債合計	6,011,914	5,698,678
固定負債		
長期借入金	2 1,533,948	2 1,743,198
リース債務	25,015	19,784
役員長期未払金	229,200	229,200
繰延税金負債	263,772	268,272
資産除去債務	14,812	15,167
長期預り金	1 260,394	1 282,494
その他	59,346	50,436
固定負債合計	2,386,489	2,608,554
負債合計	8,398,403	8,307,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,854,455	1,854,455
その他資本剰余金	-	1,552,065
資本剰余金合計	1,854,455	3,406,520
利益剰余金		
利益準備金	131,222	131,222
その他利益剰余金		
特別償却準備金	719,691	609,038
圧縮記帳積立金	6,846	6,232
別途積立金	4,870,000	5,170,000
繰越利益剰余金	820,302	1,677,721
利益剰余金合計	6,548,063	7,594,215
自己株式	198,835	240,272
株主資本合計	9,855,748	10,860,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,701	19,256
繰延ヘッジ損益	13,133	8,229
評価・換算差額等合計	17,568	11,026
純資産合計	9,873,316	10,871,490
負債純資産合計	18,271,720	19,178,723

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	1	17,875,844	1	18,499,532
売上原価	1	13,925,415	1	14,274,903
売上総利益		3,950,428		4,224,629
販売費及び一般管理費	1, 2	1,899,155	1, 2	1,992,680
営業利益		2,051,272		2,231,949
営業外収益				
受取利息		419		281
有価証券利息		-		8,677
受取配当金		3,774		4,693
仕入割引		19,537		22,510
不動産取得税還付金		4,087		1,926
貸倒引当金戻入額		5,237		-
受取賃貸料		3,123		2,095
受取手数料		8,052		6,400
その他		25,698	1	21,311
営業外収益合計		69,931		67,895
営業外費用				
支払利息		92,799		67,399
貸倒引当金繰入額		-		5,781
その他		3,348		11,045
営業外費用合計		96,148		84,226
経常利益		2,025,055		2,215,618
特別利益				
固定資産売却益	3	68,396	3	1,938
特別利益合計		68,396		1,938
特別損失				
固定資産売却損		-	1, 4	255,940
固定資産除却損	5	28,695	5	6,688
減損損失		40,477		-
退職給付制度改定損		28,973		-
特別損失合計		98,146		262,629
税引前当期純利益		1,995,306		1,954,927
法人税、住民税及び事業税		387,092		856,950
法人税等調整額		400,138		44,609
法人税等合計		787,231		812,341
当期純利益		1,208,074		1,142,585

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産販売原価		6,954,869	91.2	6,644,934	90.4
その他		667,398	8.8	703,132	9.6
不動産売上原価		7,622,268	100.0	7,348,066	100.0

--	--	--	--	--

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,652,065	1,854,455	-	1,854,455	131,222	-	7,348	4,370,000	917,323
当期変動額									
剰余金の配当									85,905
当期純利益									1,208,074
特別償却準備金の積立						726,651			726,651
特別償却準備金の取崩						6,959			6,959
圧縮記帳積立金の取崩							502		502
別途積立金の積立								500,000	500,000
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	719,691	502	500,000	97,020
当期末残高	1,652,065	1,854,455	-	1,854,455	131,222	719,691	6,846	4,870,000	820,302

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	5,425,894	175,884	8,756,530	1,032	14,237	13,205	8,743,325
当期変動額							
剰余金の配当	85,905		85,905				85,905
当期純利益	1,208,074		1,208,074				1,208,074
特別償却準備金の積立	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-				-
別途積立金の積立	-		-				-
自己株式の取得		22,951	22,951				22,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				29,669	1,104	30,773	30,773
当期変動額合計	1,122,168	22,951	1,099,217	29,669	1,104	30,773	1,129,991
当期末残高	6,548,063	198,835	9,855,748	30,701	13,133	17,568	9,873,316

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,652,065	1,854,455	-	1,854,455	131,222	719,691	6,846	4,870,000	820,302
当期変動額									
資本金から剰余金への振替	1,552,065	-	1,552,065	1,552,065					
剰余金の配当									96,433
当期純利益									1,142,585
特別償却準備金の積立						-			-
特別償却準備金の取崩						110,652			110,652
圧縮記帳積立金の取崩							614		614
別途積立金の積立								300,000	300,000
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1,552,065	-	1,552,065	1,552,065	-	110,652	614	300,000	857,419
当期末残高	100,000	1,854,455	1,552,065	3,406,520	131,222	609,038	6,232	5,170,000	1,677,721

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	6,548,063	198,835	9,855,748	30,701	13,133	17,568	9,873,316
当期変動額							
資本金から剰余金への振替			-				-
剰余金の配当	96,433		96,433				96,433
当期純利益	1,142,585		1,142,585				1,142,585
特別償却準備金の積立	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-				-
別途積立金の積立	-		-				-
自己株式の取得		41,437	41,437				41,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				11,444	4,903	6,541	6,541
当期変動額合計	1,046,152	41,437	1,004,714	11,444	4,903	6,541	998,173
当期末残高	7,594,215	240,272	10,860,463	19,256	8,229	11,026	10,871,490

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 販売用不動産、未成工事支出金

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 30～47年

構築物 7～50年

機械及び装置 9～17年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行います。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(所有目的の変更)

賃貸用不動産として保有していた建物248,985千円及び構築物65,728千円を所有目的の変更により、当事業年度に販売用不動産に振替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	- 千円	10,000千円
長期金銭債権	14,225千円	14,225千円
短期金銭債務	10,069千円	17,820千円
長期金銭債務	154千円	154千円

2 担保に供している資産及び対応債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	200,000千円	200,000千円
販売用不動産	1,001,380千円	436,514千円
建物	1,168,373千円	620,679千円
機械及び装置	3,893千円	0千円
土地	1,501,997千円	1,496,328千円
投資有価証券	82,294千円	79,766千円
合計	3,957,939千円	2,833,288千円

担保に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	22,684千円	23,769千円
未払金	21千円	- 千円
短期借入金	1,280,000千円	984,494千円
1年内返済予定の長期借入金	865,792千円	231,704千円
長期借入金	1,533,948千円	1,715,578千円
合計	3,702,424千円	2,955,545千円

3 保証債務

他社の債務に対し、次のとおり債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社ワイシーシー	74,295千円	株式会社ワイシーシー 182,430千円
株式会社YCF	30,912千円	株式会社YCF 571,968千円
計	105,207千円	計 754,398千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	401,421千円	245,104千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	12,003千円	- 千円
裏書譲渡手形	23,128千円	- 千円
合計	35,132千円	- 千円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	6,330,000千円	6,050,000千円
借入実行残高	2,010,000千円	950,000千円
差引高	4,320,000千円	5,100,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業取引		
営業収益	21,014千円	22,452千円
営業費用	239,328千円	341,029千円
営業取引以外の取引	- 千円	695,000千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
運賃	164,459千円	114,034千円
広告宣伝費	278,020千円	467,348千円
貸倒引当金繰入額	29,176千円	16,817千円
役員賞与引当金繰入額	80,000千円	60,000千円
役員報酬	158,535千円	168,780千円
給料	333,110千円	347,584千円
賞与引当金繰入額	32,871千円	31,839千円
退職給付費用	20,267千円	22,135千円
減価償却費	40,645千円	29,561千円
おおよその割合		
販売費	29.7%	33.4%
一般管理費	70.3%	66.6%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
車両運搬具の売却等	3,692千円	1,938千円
事業用土地の売却	64,703千円	- 千円
合計	68,396千円	1,938千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
賃貸用固定資産の売却	- 千円	255,839千円
車両運搬具の売却	- 千円	100千円
合計	- 千円	255,940千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
不動産事業の駐車場設備の除却等	297千円	3,465千円
不動産事業の事業用固定資産の除却	7,479千円	- 千円
事業用固定資産の解体費用	20,822千円	2,794千円
その他	95千円	429千円
合計	28,695千円	6,688千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式58,500千円 関連会社株式 0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式156,053千円 関連会社株式 0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動の部		
(繰延税金資産)		
販売用不動産評価損	27,051千円	28,194千円
賞与引当金	18,623千円	17,685千円
製品評価損	17,559千円	19,542千円
未払事業税	22,192千円	56,865千円
未成工事支出金	28,948千円	38,218千円
その他	12,733千円	13,597千円
小計	127,108千円	174,102千円
評価性引当額	54,412千円	65,651千円
合計	72,696千円	108,451千円
(繰延税金負債)		
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円
繰延税金資産の純額	72,696千円	108,451千円
固定の部		
(繰延税金資産)		
役員長期未払金	79,837千円	83,268千円
貸倒引当金	58,437千円	17,989千円
関係会社株式評価損	7,394千円	7,712千円
固定資産減価償却超過額	51,598千円	53,180千円
土地評価損	12,617千円	13,159千円
その他	41,759千円	40,038千円
小計	251,644千円	215,348千円
評価性引当額	111,675千円	117,759千円
合計	139,969千円	97,588千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	3,659千円	3,556千円
特別償却準備金	396,289千円	347,516千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	10,987千円
その他	3,792千円	3,800千円
合計	403,741千円	365,861千円
繰延税金負債の純額	263,772千円	268,272千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2%	38.6%
(調整)		
留保金課税	0.7%	- %
税率変更による影響額	0.9%	0.5%
評価性引当額	0.7%	0.9%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
増加試験研究費の税額控除	0.2%	0.2%
役員賞与引当金繰入額	1.5%	1.2%
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	41.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年1月21日に資本金の額が1億円に減少しており、当事業年度の法定実効税率は、前事業年度の37.2%から38.6%に変更されております。また、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これらに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、従来37.2%から36.3%に変更されております。

なお、当該変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に与える影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,681,474	586	1,065,814	2,616,246	1,694,172	104,576	922,073
構築物	871,146	1,189	121,983	750,352	657,853	18,119	92,499
機械及び装置	3,395,496	11,025	23,190	3,383,331	2,333,666	158,439	1,049,664
車両運搬具	206,223	34,332	32,739	207,815	166,865	17,862	40,950
工具、器具及び備品	994,327	28,993	22,385	1,000,936	958,111	18,617	42,824
土地	2,242,482	1,514	308,809	1,935,187	-	-	1,935,187
リース資産	71,901	-	28,032	43,869	16,782	10,587	27,087
建設仮勘定	-	7,949	-	7,949	-	-	7,949
有形固定資産計	11,463,052	85,590	1,602,954	9,945,688	5,827,452	328,203	4,118,236
無形固定資産							
借地権	28,551	3,739	-	32,290	-	-	32,290
ソフトウェア	28,547	6,172	8,209	26,510	14,791	5,103	11,718
その他	8,298	-	-	8,298	1,239	205	7,059
無形固定資産計	65,397	9,912	8,209	67,099	16,031	5,308	51,068

(注) 当期増加額及び減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

当期減少額	建物	販売用不動産へ振替	393,742 千円
		賃貸用固定資産の売却	657,614 千円
	構築物	販売用不動産へ振替	119,093 千円
	土地	賃貸用固定資産の売却	308,809 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	176,231	21,347	127,163	70,415
賞与引当金	50,057	48,679	50,057	48,679
役員賞与引当金	80,000	60,000	80,000	60,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yoshicon.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成25年7月8日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成25年9月2日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考事項】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|--|--|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | (事業年度 自平成24年4月1日
(第45期) 至平成25年3月31日) | 平成25年6月19日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | | 平成25年6月19日
東海財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確
認書 | (第46期第1四半期
自平成25年4月1日
至平成25年6月30日)
(第46期第2四半期
自平成25年7月1日
至平成25年9月30日)
(第46期第3四半期
自平成25年10月1日
至平成25年12月31日) | 平成25年8月8日
東海財務局長に提出
平成25年11月8日
東海財務局長に提出
平成26年2月7日
東海財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会にお
ける議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成25年6月24日
平成25年12月18日
東海財務局長に提出 |
| (5) | 自己株券買付状況
報告書 | | 平成25年7月3日
平成26年3月11日
平成26年4月3日
平成26年5月8日
平成26年6月3日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

ヨシコン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヨシコン株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヨシコン株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

ヨシコン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。